

「クリブヒストリー」 part 2

— 図書館の過去・現在・未来 —

加藤 恭輔

第2章 発展期（平成12～21（2000～2009）年）

中京大学図書館は、21世紀幕開けの平成13（2001）年から2年間、私立大学図書館協会の会長校を務めた。会長校としての活動範囲は東海・中部地区にとどまらず、北海道から沖縄まで全国に及び、大学図書館はもちろんのこと、地域における大学の役割など多数の情報を得ることができた。本章では、最新設備や迅速なサービスを提供している本学図書館の礎となった会長校時代（平成13～14（2001～2002）年）の活動を中心に、平成12～21（2000～2009）年の発展期について振り返る。

第1節 校倉造りの図書館本館

現在の名古屋図書館の前身となる図書館本館（当時はこう呼んだ。以下「本館」）は、昭和44（1969）年に現図書館と同じ場所に建てられた。それまで図書室程度の規模だった施設を、大学の図書館にふさわしく威風堂々とした建物にしようと、奈良の正倉院を模して校倉造りの建築様式が取り入れられた。学内のほかの建物とは趣を異にし、まさに“宝物殿的な存在”だった。地上4階建て。3、4階の一部は研究所等となっていたが、他はすべて図書館施設だった。



校倉造りが印象的な当時の図書館本館

専任職員は、本館に 17 名、ライブラリーサービスセンター（1995 年に開設、詳しくは後述、以下「LSC」）に 1 名、法学文献センター（1998 年に開設、詳しくは後述、以下「LLC」）に 1 名、豊田図書館に 7 名と総勢 26 名。このほか数十名の非常勤職員が 4 館で専任職員をサポートしていた。

本館での専任職員は業務を分担し、発注・受入担

当、図書整理担当、雑誌整理担当、閲覧担当に分れていた。発注・受入業務は、教員や学生から希望があった図書や雑誌を書店に発注し、受け入れ、図書・雑誌の整理業務は受け入れた図書や雑誌の主題（内容）を日本十進法分類法（NDC）に基づいて“戸籍”をつけ、配架する仕事、閲覧業務は、配架された図書や雑誌を利用者の求めに応じて、閲覧貸し出し、加えて研究等のための情報を提供する業務である。

図書整理と雑誌整理業務には、それぞれ和書担当と洋書担当があった。特に洋書担当は、英語やドイツ語などの語学に堪能な司書有資格者が専任職員として採用され、業務にあっていた。

当時の本学図書館の職員は、司書資格を必要とし、大学事務職員とは別に図書館専任職員として採用されるという体制だった。英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語に堪能な職員も 1 名ずつ配置されていた。

しかし、20 世紀の終わりから 21 世紀始めにかけて、全国の大学図書館や国立国会図書館、学術情報センター（現・国立情報学研究所）などで推進された「所蔵資料のデータベース化」の流れが、「語学堪能な

司書有資格者」の活躍の場を奪う結果となった。

所蔵資料の登録や貸し出し状況をパソコンに登録するデータベース化（電子化）は、公共図書館・大学図書館を問わず、全国の図書館で推進され、平成 12～14（2000～2002）年にピークを迎えた。全国の図書館や国立国会図書館、学術情報センター（現・国立情報学研究所）をつなぐネットワークも構築され、それぞれの作成したデータベースを交換利用することも可能となった。

図書館専門員（ライブラリアン）を自負していた人々が、利用者のためにプライドをかけて構築したデータベースは、確かに図書館利用の利便性を向上させた。検索による所蔵確認やコピー依頼（ILL）が簡単に、しかも迅速にできるようになった。しかし、その結果、語学能力があまりなくても外国図書のデータ作成が構築できるようにもなり、語学堪能な司書有資格者が図書館から姿を消すという皮肉な事態を招来した。

一方、平成 7（1995）年に設置された LSC と平成 10（1998）年に完成した LLC は、ほぼすべてが開架式の閲覧サービスを中心とした図書館であり、専任職員を責任者として非常勤職員数名でカウンター業務をこなしていた。また、豊田図書館は、本館同様に担当を決めて運用していたが、洋書担当者は置かず、本館で整理をして豊田図書館に送る方法で対応していた。

平成 12（2000）年当時は、図書館が既存資料のデータ入力（遡及入力）^(注1) を始めてから 11 年が過ぎようとしていた。当時の図書館蔵書数は、全館で約 60 万冊あり、データ化された資料は約 50% の 30 万冊に

注 1：遡及入力

今までカード目録で所蔵管理されていた資料をデータベース化する作業のこと。カード目録上に記載された図書資料の書名、著者名、出版社、出版年、ページ数、本の大きさ、内容注記などを、決められた入力規則に従って、データ入力端末機で入力作業をし、データベースを構築していった。



図書データベース検索端末機 (iMac)

及んでいた。その資料を検索するためのOPAC (Open Public Access Catalog) は既に設置されていてVT端末^(注2)と呼んだ。検索も結果もすべて文字情報のみで表示されるCUI (Character User Interface) による端末機だったが、LSC開館時には、すべてのOPACをパソコンにし、大

学内で最も早く図書館ホームページを作りCUIから文字と画像の表示ができるGUI (Graphical User Interface) による検索結果を表示できるようにした。本館では、当時、爆発的な人気で話題を呼んだiMacを3台検索端末機として使用し他の大学図書館では見られなかったユニークな環境を作った。

資料のデータ化作業は、毎年約1万冊に及ぶ新規購入図書資料を最優先し、併せて遡及入力も進められた。毎年約1万冊の蔵書が増えることで書庫スペースがどんどん手狭になるという問題が発生し、遡及入力作業と同時に重複図書資料の廃棄も実施した。同じ館に2冊以上ある同一資料の3冊目や、雑誌の中であまり価値がなく利用されなくなった古い雑誌資料を廃棄処分対象として図書委員会で審議し廃棄した。

このように、資料のデータベース構築を進める一方で、廃棄図書の選別や判断を行い、収蔵キャパシティーを考慮しながらデータ入力に人手

注2：VT 端末

図書館システムとして最初に導入したキャリスシステムの専用端末機のこと、文字のみで情報を表示した。

がかかった時期に、私立大学図書館協会^(注3)の会長校就任の話が持ち込まれた。

第2節 会長校への就任

私立大学図書館協会は大学図書館の改善発展を図ることを目的に、これに関わる調査・研究およびその成果の刊行や研究会・講演会の開催、機関誌の刊行などの諸事業を行っている。

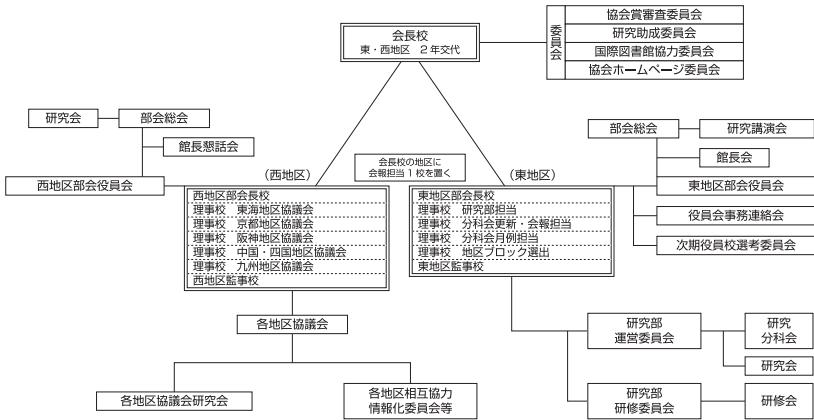
歴史は古く、前身は昭和5(1930)年に設立された東京私立大学図書館協会である。この8年後の昭和13(1938)年に関西地区の大学が加わり、全国私立大学図書館協議会と改組された。昭和18(1943)年5月の第6回総会において規約の改正が認められ、「私立大学図書館協会」と改称された。

東京部会と関西部会の2部会で運用、愛知県を含む中部地区の加盟館は昭和25(1950)年まで東京部会に属していたが、昭和26(1951)年に関西部会に移管された。その後、昭和40(1965)年に関東部会・関西部会の呼称を現在の「東地区・西地区」に改称、東地区は静岡・長野・新潟以東、西地区は愛知・岐阜・富山以西の区域と改正された。

こうした経緯から、長年にわたり東京部会と関西部会の大手大学図書館が中心となり、それぞれが常任理事校や理事校・監事校となり運用された。平成時代に入り、加盟館の増加に伴って理事担当校が増加され、平成8(1996)年には常任理事校を会長校、部会担当理事校を部会長校と呼び名を変えた。

注3：私立大学図書館協会

日本全国の私立大学図書館が加盟する協会。東地区部会は、部会長校1校、理事校4校、監事校1校の6校。西地区部会は、部会長校1校、東海、京都、阪神、中国・四国、九州の5地区協議会に、監事校1校を加えた7校で部会が構成されている。現在では、東地区269校、西地区262校の531校が加盟している。



会長校の管轄する委員会

私立大学図書館協会の発展の経緯から、それまでの会長校は、東京、関西の大手大学（東京およびその周辺大学と大阪・京都の大学）と決まっていた。しかし、平成8（1996）年、東京の大手大学から「5年後に私立大学図書館協会の会長校を中京大学で引き受けてもらえないか」との打診があり、1年間の紆余曲折を経て、平成9（1997）年に引き受けることを承諾した。データベース化作業など多忙を極めていた時期だったが、当時の長谷川端館長はじめ図書館職員は「中京大学が大きく羽ばたく千載一瞬のチャンス」と捉えたのである。

会長校代表は図書館長、事務代表は事務長、事務は課長と係長、そして会長校事務専任のパートタイマーを1名雇用し、この5名で会長校職務を遂行し、図書館本務への影響を極力少なくすることを約束し、本学事務局から承諾することに賛同を得た。

就任を承諾した翌年の平成10（1998）年には、協会のことや会長校の職務を少しでも学ぶために、本館・豊田図書館の課長2人を「国際図書館協力委員会」（本館課長）と「協会賞審査委員会」（豊田図書館課長）の委員として派遣した。

会長校就任前年には、会長校としての職務を習得するために、5名の

職務担当者は前会長校（明治大学）の担当者に随行して、水戸黄門の全国行脚の如く、両地区で開催される行事に参加した。会長校の役割はまさに“お世話係”だった。

これらの経験を経て、平成 13（2001）年に中京大学図書館は私立大学図書館協会会長校に就任し、いよいよ本番を迎えたのである。

第3節 多忙極まる会長校の活動

平成 13（2001）年から平成 14（2002）年の私立大学図書館協会会長校の2年間の活動は、激務だった。大まかな年間スケジュールを書き出すと、次のようになる。

- 4月 ▪ 第1回常任幹事会（東地区）
 - 第1回東地区部会役員会（東地区）
- 6月 ▪ 第1回西地区部会役員会（西地区）
 - 西地区部会館長懇話会（西地区）
 - 西地区部会総会（西地区）
 - 第1回東地区部会役員会事務連絡会（東地区）
 - 東地区部会総会、館長会、研究講演会（東地区）
- 8月 ▪ 第2回東地区部会役員会事務連絡会（東地区）
 - 第1回東西合同役員会（東地区）
 - 私立大学図書館協会総会・研究大会（隔年で東と西）
- 9月 ▪ 第2回西地区部会役員会（西地区）
 - 西地区部会研究会（西地区）
- 12月 ▪ 第2回常任幹事会（東地区）
- 1月 ▪ 第2回東地区部会役員会（東地区）
- 3月 ▪ 第3回西地区部会役員会（西地区）
 - 第2回東西合同役員会（隔年で東と西）

会長校は在任2年間に、これらすべての会に誰かが出席することと

なる。“誰かが”とは言うものの、館長が1人で出席することはない。館長が何処かへ行くときは必ず事務長なり課長なりが同行した。事務長が動けば、課長か係長が同行した。このように会長校在任中は、必ず2人以上が各会に出席した。

特に多忙を極めたのは課長である。東京や京都、大阪、広島、福岡へと移動の日々が重なり、文字通り東奔西走して、ほとんどの会に顔を出した。その甲斐があって、「中京大学図書館」の名前は全国にその名が知れわたるようになった。

第4節 会長校として得たもの

毎年6月に開催される西地区部会役員会・総会と東地区部会役員会・総会、1月に開催される東地区部会役員会と3月に開催される西地区部会役員会には、長谷川館長はじめ、会長校業務に関わる5人全員が出席した。6月の東西それぞれの地区の総会の前日に開催される役員会では、その地区部会の事業報告・会計報告を聞き、新年度の事業計画や予算案について審議検討に加わった。それぞれの地区部会の実情をしっかりと把握する責務があった。1月に開催される東地区部会役員会と3月に開催される西地区部会役員会では、1年間の活動の反省と新年度に向けた活動計画を、それぞれの部会役員校と話し合った。

会長校として最も重要な会議は、毎年1回（8月末から9月初旬に）開催される「私立大学図書館協会総会・研究大会」と、その前日と年度末に開催される「東西合同役員会」である。私立大学図書館協会で最大のイベントである「総会・研究大会」は、全国の加盟館の多くが出席し、会長校は500名にも及ぶ出席者の前で、当該年度の事業報告や会計報告をするのである。また、「総会・研究大会」の前日と年度末に開催される「東西合同役員会」は、それぞれの部会の情報交換や実情報告を行い、全国レベルでの協会運営をスムーズに進めるために非常に重要な会合だった。

次年度の事業計画案の承認や予算案の審議承認など、協会としての活動報告事項や審議事項について、司会進行と取りまとめも行わなければならない。もちろん会計報告・事業報告、会計案・事業計画案などは事前に会長校が作成し、「東西合同役員会」で承認を得たものを「総会・研究大会」で報告・審議した。

これらの経験は、本学図書館の会長校担当者はむろんのこと、本学図書館そのもののレベルを一段も二段もアップさせた。それまでの中京大学図書館は、中部地区での認識度は高かったが、全国レベルでは、「低い」と言わざるを得ない状況だった。大学図書館界においては、どうしても東京、大阪、京都がメインで、中部の大学は関西の一部に過ぎなかった。

そんな中、中京大学図書館が会長校を経験したことで得たものは多かった。中京大学の名を全国の大学図書館に認知してもらい、全国主要な大学図書館（慶応、早稲田、明治、東海、関西、関西学院、同志社、立命館、京都産業など）との情報網もできた。

会長校を退任して以降も、各大学の最新情報を入手したり、利用者サービス改善につながる有益な情報交換をしたりすることが可能になった。最新の情報に触れ、大学図書館としてあるべき姿がイメージできるようになった。本学図書館が将来に向かって大きく飛躍するため、全国の大学図書館と現在も親密な情報交換が続けられていることが、何よりの成果ではなかったろうか。

第3章 「21世紀」開幕前夜（平成7～11（1995～1999）年）

中京大学図書館の4館体制の一翼を担うLSCが誕生したのは、平成7（1995）年である。前年の平成6（1994）年に開学40周年を迎えた本学は、記念事業の中核プロジェクトとしてセンタービル（0号館）を建設。LSCはその3、4階部分に設置された。記念事業のスローガンでもある「開かれた大学」にふさわしく、LSCの閲覧室は市民にも開放され、

パソコンやインターネットを使った蔵書検索も可能となった。都市型大学へと急ピッチで変貌を遂げた中京大学。その歩みに合わせて、図書館も大きく前進した。

第1節 旧図書館「本館」増改築計画が浮上

昭和44（1969）年に建設された本館は、地上4階建て（3、4階の一部は研究所等）だった。“宝物殿”をイメージさせる校倉造りの建物で、威厳を堂々と放っていた。

しかし、建設から四半世紀が過ぎた平成7（1995）年の時点で、本館の蔵書冊数は約45万冊にまで増えた。数年後に収蔵能力（キャパシティ）の60万冊を超えることは、目に見えていた。

学部や大学院（研究科）が増設されるに伴って、本館の蔵書数も毎年、約1万5,000冊（図書資料1万冊、製本雑誌5,000冊）のペースで増えていった。

当時、文部省（現文部科学省）では「新設・増設の大学院、学部・学科に関連した図書資料の蔵書数を含め新設・増設申請すること」と定めていたため、必然的に蔵書数が増えた。



昭和44（1969）年の大学鳥瞰写真 手前ビル群の右端（丸）が旧図書館本館
下からみた写真が右の写真（校倉造りが印象的）



閲覧室



開架書架

平成5（1993）年頃になると、本館の蔵書数は約42万冊となり、収蔵能力の70%を超えた。増改築の話が沸いてきたのは、この時である。

当初は、開架図書室の充実を図るため、全面改築が計画された。それまでは、閉架書庫中心の建物で、蔵書の多くは閉架書庫に収蔵されていたからだ。総蔵書数423,486冊に対し開架図書の冊数はわずか33,401冊で、全蔵書の7%に過ぎなかった。

当時は、上の写真に見られるように、閲覧室（図書の配架がされていない学習スペース）は十分に確保されていたが、開架室は非常に手狭だった。

図書館利用者の多くは、下の左の写真にあるような目録室（目録カードの入ったボックスがあるスペース）で自分の読みたい図書資料のカードを探し出し、出納室（現在の閲覧カウンター）に図書請求カードを提



カード目録室



出納室

出して書庫から図書を出納してもらって閲覧室で読んだり、借り出したりした。

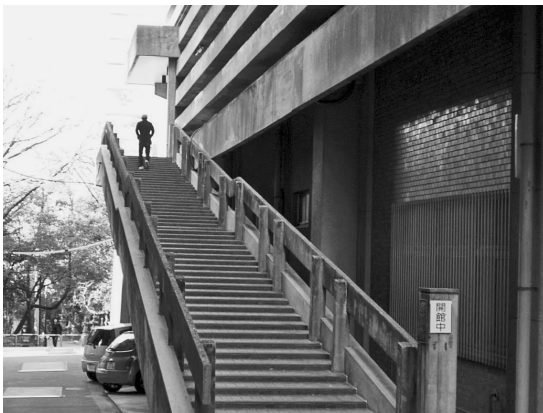
第2節 LSC 誕生の舞台裏

このような状況を打開するために、「単独棟」建設の話が持ち上がり、図書館内で計画の検討が始まった。しかし、単独棟建設には多額の費用が掛かる。加えて、新図書館建設までの図書館利用や蔵書資料の保管場所をどうするか、といった問題があり、計画はなかなか進まなかった。

そんな折、大学開学 40 年記念事業の中核プロジェクトとして、センタービルの建設計画が立ち上げられ、その一環として LSC が設置されることになった。図書館にとっては、“渡りに船”のような出来事だった。

しかし、その一方で、窓口が増えることによるサービスの相違や、分散してしまう図書館の管理運営をどうするかなど、新たな課題も出てきた。

図書館内で幾度となく議論を重ねた結果、本館は「研究図書館」として位置づけ、センタービルに設置される LSC は「学習図書館」としての機能を持たせることで、棲み分けを図ることになった。



図書館入口までは長い階段で、利用者からは不評だった

本館には開架閲覧室を設置せずに、そのスペースを「参考図書室」とする。閲覧席はそのままにして、参考資料を自由に手に取ることが出来るようにする。学習と言うよりは、むしろ何かについて調査研究できる環境



2号館（右側）と隣接していた
当時の名古屋図書館本館

を、という狙いだった。それまで参考図書室として利用していた部屋は「地域資料室」とし、図書館の主力コレクションとして収集していた地方史関係資料を配架した。

一方、LSCの収蔵可能冊数は10万冊と予定し、当時の本館開架室の配架冊数3万冊の約3倍のスペースとした。ライブラリー・サービス・センターという名称には、学習図書館であることと、オール開架であることの2点をアピールする意味合いが込められていた。LSCには目録室を設置せず、資料のデータベース化（電算化）に伴い、コンピューターを使った検索コーナーを設置することになった。

当時、世間では「開かれた大学」と言う言葉がもてはやされていた。多くの大学が、在籍する学生ばかりではなく一般の人々を何等かの形で受け入れ、大学の施設を提供するという風潮が高まっていた。本学もその流れの中で、本学教授による公開講義や、一般の人々を受け入れる講座（オープンカレッジ）が実施されるようになった。放送大学の学習センターを受け入れたのも、その趣旨に沿ったものである。

図書館でも「一般利用者を受け入れ、利便性の高い図書館にしなければならない」というコンセンサスが形成されつつあった。LSCは時代の「申し子」として誕生した、と言ってもいいだろう。

図書館でも「一般利用者を受け入れ、利便性の高い図書館にしなければならない」というコンセンサスが形成されつつあった。LSCは時代の「申し子」として誕生した、と言ってもいいだろう。

第3節 法学文献センターの設置

LSC開設から3年後の平成10（1998）年には、校地Ⅱの法学部棟に法学文献センター（Law Library Center、略してLLC）を開設した。当時本館では、LSC開設により、開架用資料の約7万冊を移動した。こ

れにより本館収蔵スペースは、若干ではあるが、余裕ができたが、年間約 1 万冊の増加は、やはり収蔵スペースの余裕を徐々に奪っていった。

そんな折、法学部から図書館図書の利用の利便性を考慮してほしいとの要望が出された。LSC 開設により、学生用図書を中心とした開架資料を移動したことにより、校地Ⅱからは、本館よりもさらに遠い場所に法学関係の学生用資料が置かれることとなり、不便を感じるとの申し出に対し、何とかその不便を解消しようと、LSC にある法学関係の学生用資料を校地Ⅱに移動することに決めた。

LSC 開設の 1 年後には、校地Ⅱの売店（文具と飲料を売っていた）の隣のスペース（かなり狭い場所だったが、1,000 冊程度は配架できた）に法学関係の雑誌を中心に移動し、その後、平成 10（1998）年に LLC が設置されると、本館及び LSC にあった、法学関係資料のほぼ 80% に当たる、約 6 万冊（製本雑誌含む）を移動した。以後、図書館で購入寄贈される法学関係資料を収蔵することとなり、現在に至っている。

第 4 節 図書館ホームページの開設

当時の図書館の電算化の状況は、平成 6（1994）年の時点で、全蔵書の 26% にすぎず、LSC オープン時の平成 7（1995）年ではわずか 32% だった。LSC は、スペースの関係から、目録室を設置せずパソコンを利用した蔵書の検索ができるようにする必要があった。このような状況から、オープン時には、図書館システム専用端末機の VT 端末機を 5 台設置した。加えて GUI 表示の可能なウィンドウズパソコンを 3 台設置し、WWW（ワールドワイドウェブ）^(注 4) を利用して図書館内にお

注 4：ワールドワイドウェブ

世界中に蜘蛛の巣のように張り巡らされたハイパーテキストシステム。ハイパーテキストシステムとは、文書内にある文字列が、別のテキストやファイルにリンクしていることを指示すること。

1989 年に考案された。（コトバンクより）

いてパソコンでさまざまな情報検索や他大学の蔵書検索もできるようにした。

図書館に設置された3台のウィンドウズパソコンは、インターネットの利用もできた。インターネットへのアクセス



利用者情報検索コーナー

には制限をかけたが、初のパソコンによる蔵書検索をするため、図書館ホームページも作成公開した。ホームページでは、本学図書館の蔵書検索はもちろんのこと、本学3つ（当時 LLC は未設置）の図書館の紹介や本学が作成した雑誌目録、各サービスの案内、図書館カレンダーなどを閲覧できるようにした。さらに他大学の図書館蔵書検索や情報提供機関のホームページにリンクして利用もできるようにした。

本学で最も早く公開した図書館ホームページは、HTML^(注5)で作成したシンプルなもの、図書館員がプログラミングして作成した。フレームを2分割して、トップページを中心とするメインフレームは、本館、LSC、豊田の3つを作り、それぞれのページに他の2つの図書館の写真を載せ、各館の写真をクリックすると、各館のトップページ（メインフレーム）にリンクできるようにした。フレーム左側には「Culib Opac」と題して、蔵書検索をするためのボタンや雑誌目録のエクセルデータにリ

注5：HTML

Hyper Text Markup Language（ハイパーテキスト、マークアップ、ランゲージ）の略。ホームページを作るための最も基本的なマークアップ言語のひとつ。ホームページのほとんどが、このHTMLで作られている。

図書帯出証	
..... 学年 学籍番号	
ふりがな 氏名 TEL
〒	TEL
現住所 TEL
〒	TEL
帰省地
1992年度有効	中京大学図書館

平成9（1997）年までの図書帯出証
裏面には貸出上の注意事項を記載



平成10（1998）年からのユーザーカード
裏面には自筆署名欄と注意事項に加えバーコードを記載

して、カード目録にも頼っていた。コンピューターによる蔵書検索は全蔵書の半分しか検索できず、残りの蔵書は、カード目録に頼るといふ、非常に不便な状況だった。

その後、遡及入力スピードも上がり、図書館システムも、キャリアスから Web 対応のできる現システムのリメディオに移行し、平成 22（2010）年に、カード目録を廃止した。

利用証も帯出証からバーコードの付いたユーザーカードに一新した。電算化資料のバーコードと、このユーザーカードのバーコードをスキャンすることで貸出手续は終了した。

従来の貸出手续は、依然として残ったが、特に LSC にあっては、開

架資料を中心とした図書館であったこともあり、この貸出の簡素化はサービス向上に大きく貢献した。

この図書館ホームページは約5年間運用された。そして平成15(2003)年本学ホームページが大幅にリニューアルされると同時に、図書館のホームページもリニューアルされ、現在に至っている。

図書館ホームページの公開、LSCとLLCの設置は、本学にとっても図書館にとってもビッグイベントだった。図書館スペースの拡張と情報化社会にしっかりと対応し、4つの図書館を1つにつなげ、すべてが開かれた図書館としての空間となり、さらに「全世界に向けて公開する」という意味のあるホームページを公開できたことが、その後の本学図書館の更なるステップアップに繋がり、現在の図書館に受け継がれていることは言うまでもない。(続く)